

# 児童手当 認定請求書

北名古屋市長あて  
下記のとおり、請求します。  
審査にあたり、公簿等により課税情報等を確認することに同意します。

受付確認年月日

提出日		令和 年 月 日						
請求者	①フリガナ			③ 性別	④ 生年月日	昭和 平成 年 月 日		
	氏名			男・女	児童との続柄	父・母・その他 ( )		
	②個人番号				電話番号	— —		
	⑤ 住所	北名古屋市		前年の1月1日時点の住所	ア. 北名古屋市 イ. 市外:市区町村名( ) ウ. 国外:国名 ( )			
				本年の1月1日時点の住所	ア. 北名古屋市 イ. 市外:市区町村名( ) ウ. 国外:国名 ( )			
	⑥ 職業	ア. 会社員 イ. 自営 ウ. 公務員(勤務先名: ) エ. 無職 オ. その他(パート・派遣・)						
	⑦加入年金の種類	ア. 厚生年金 ※以下の共済組合の組合員である場合は☑してください(保険証の写しを添付して下さい) <input type="checkbox"/> 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済 <input type="checkbox"/> 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他 ( )						
支払希望金融機関(請求者名義のもの)	銀行 信金 農協 信組 協 券金 漁協	支店 出張所	普通 座	口座番号 (右つめ)				
	金融機関コード	支店コード	口座名義	カタカナで記入してください				
<input type="checkbox"/> マイナポータルで登録済の公金受取口座への振込みを希望する(上記口座記入不要)								
配偶者	⑧ 配偶者	有・無	審査にあたり、公簿等により課税情報等を確認することに同意します。		居住区分	生年月日	昭和 平成 年 月 日	
	⑨フリガナ			同居・別居	電話番号	— —		
	氏名				⑪ 職業	ア. 会社員 イ. 公務員(勤務先: ) ウ. 無職 エ. その他(パート・派遣・自営・)		
	⑩個人番号			前年の1月1日時点の住所		ア. 北名古屋市 イ. 市外:市区町村名( ) ウ. 国外:国名 ( ) □請求者と同じ		
	⑫ 住所	※ 別居の場合のみ記入		本年の1月1日時点の住所	ア. 北名古屋市 イ. 市外:市区町村名( ) ウ. 国外:国名 ( ) □請求者と同じ			
⑬ 大学生等年代	氏名	続柄(例子)	生年月日	同居・別居の別	監護相当の有無	生計費負担の有無	海外留学をしている場合の出国年月	算定対象の場合は○
			H . .	同居・別居	有・無	有・無	年 月	
			H . .	同居・別居	有・無	有・無	年 月	
⑭ 児童	氏名	続柄(例子)	生年月日	同居・別居の別	監護・養育	生計関係	海外留学をしている場合の出国年月	この欄は記入不要です
			H・R . .	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			H・R . .	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			H・R . .	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母

不備書類 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 健康保険資格証明書等の写し	<input type="checkbox"/> 配偶者・児童のマイナンバー	<input type="checkbox"/> 支払口座
提出日:	<input type="checkbox"/> 離婚・離婚前提を証明する書類	<input type="checkbox"/> 消滅届	<input type="checkbox"/> その他( )

事由発生日 (R . . )	<input type="checkbox"/> 15日特例	必要書類確認	支給開始月	令和 年 月 分	
<input type="checkbox"/> 出生 <input type="checkbox"/> 同居優先 <input type="checkbox"/> 監護・生計	<input type="checkbox"/> 厚生年金・国民年金以外の場合、保険証の写し			入力日	令和 年 月 日
<input type="checkbox"/> 転入:消滅日 年 月 日( / 確認)	<input type="checkbox"/> 口座情報が分かるもの写し			認定日	令和 年 月 日
※ 月分まで 市 で受給	<input type="checkbox"/> 児童の別居に○の場合、別居監護申立書			却下日	令和 年 月 日
<input type="checkbox"/> 受給者変更 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 維持に○の場合、生計維持申立書			却下の場合の理由	<input type="checkbox"/> 配偶者が家計の主宰者 <input type="checkbox"/> 公務員の配偶者が家計の主宰者 <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> DV避難 <input type="checkbox"/> 無戸籍児童 ※ 要相談	<input type="checkbox"/> 未成年後見人に○の場合、申立書及び戸籍抄本	備考	認定番号		
	<input type="checkbox"/> 父母指定者に○の場合、指定届受領書及び居住状況が分かるもの				
	<input type="checkbox"/> 監護相当・生計費の負担についての確認書				
	<input type="checkbox"/> 同居父母に○の場合、申立書及び当該申立に係る事実を証明する書類				
	<input type="checkbox"/> 留学中の場合、申立書、在学証明書及び留学前の日本国内の居住状況がわかる書類				

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑤の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を右欄に記入してください。また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所に記入してください。
- 3 ②の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑦の欄は、⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
- 5 ②、③、④、⑥及び⑦の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 ⑧、⑨、⑩、⑪、⑫の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。  
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑫の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 7 ⑬の欄は、⑭の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 ⑬の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 9 ⑬の「生計費の負担の有無」の欄は、⑬の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 10 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 11 ⑭の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 13 ⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書  
ケ ⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類  
コ ⑬の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑬の欄に記載した子に係る監護相当・生計費の負担についての確認書  
サ ⑬の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑬の欄に記載した子が海外に留学している場合、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類